

一般社団法人山口県医師会平成29年度第25回理事会

平成30年3月15日(木) 午後4時55分～午後7時32分

河村会長、吉本・濱本副会長、林専務理事、弘山・萬・加藤・藤本・今村・沖中常任理事、白澤・香田・中村・清水・船津・前川・山下理事、藤野・篠原・岡田監事

議決事項

- 1 平成30年度事業計画について
事業計画の最終協議を行い、決定した。
- 2 平成30年度予算について
事業計画に基づき、予算編成の最終協議を行い、決定した。

協議事項

- 1 第141回日本医師会臨時代議員会の質問について
本会提出の標記代議員会への質問「地域医療構想と救急医療」が、中国四国ブロック提出の個人質問に決定したことが報告された。
- 2 日医かかりつけ医機能研修制度の認定について
平成28年4月1日より実施された標記制度の研修修了者22名より修了申請があった。この内21名を承認、認定証を発行することが決定した。
- 3 平成30年度「安全衛生に係る功労者に対する厚生労働大臣及び山口労働局長表彰」に係る推薦について
厚生労働省山口労働局長から標記の推薦依頼があり、郡市医師会から推薦のあった厚生労働大臣功績賞1名、山口労働局長功績賞2名について、推薦することに決定した。
- 4 平成30年度山口県医師会表彰について
本会表彰規程により、生涯教育委員会及び警察医会において選考した被表彰者について協議を行い、第4号(医学医術に対する研究により特に医学界に貢献した者)表彰の該当者1名を決定した。なお、第5号表彰(医事・衛生について、地域社会に対する功績が特に顕著な者)については該当者がなかった。
- 5 第19回日本死の臨床研究会 中国・四国支部大会への助成及び後援について
標記支部大会の伊東武久 大会長より助成金及び名義後援の依頼があり、承諾することが決定した。
- 6 平成29年度職員の退職及び平成30年度職員の採用について
本会職員就業規則第32条による平成30年3月31日付けの定年退職者2名、平成30

年4月1日付けの正職員2名及び嘱託職員1名の採用が承認された。

人事事項

1 山口県社会福祉審議会の委員について

標記委員の任期満了に伴い、山口県健康福祉部長より後任の推薦依頼があり、今村常任理事、前川理事を推薦することが決定した。

報告事項

1 第2回山口県衛生検査所精度管理専門委員会（2月22日）

平成29年度に立入検査を行った7検査所の結果及び平成29年度山口県臨床検査精度管理調査の結果等の報告が行われた。（沖中）

2 山口県衛生検査所精度管理研修会（2月25日）

平成29年度立入検査結果の報告及び山口県衛生検査所精度管理専門委員会から平成29年6月14日公布「医療法一部改正」「臨床検査技師等に関する法律一部改正」の概要と今後の動向について情報提供が行われた。（沖中）

3 小児救急医療対策協議会（3月1日）

平成29年度の小児救急医療電話相談事業の実施状況（1月まで）について、県小児科医会、県医療政策課、(株)法研から報告があった。続いて、県医療政策課から平成30年度小児医療対策事業（案）について説明の後、次年度の小児救急医療電話相談事業の実施体制、電話相談員研修会、普及啓発等について協議した。また、県内の小児救急医療体制の現状と今後の取組みについて、各地域から実状等について報告があった。
(弘山)

4 個別指導「山口市」（3月1日）

診療所2機関について実施され立ち会った。（萬、清水）

5 第2回山口産業保健総合支援センター運営協議会（3月1日）

平成29年度事業の実施状況及び、平成30年度の産業保健活動総合支援事業における事業計画について協議した。（藤本）

6 山口県母子保健対策協議会（3月1日）

母子保健の動向及び母子保健事業実施状況、専門委員会（不妊相談、新生児聴覚検査、HTLV-1母子感染予防）の報告が行われた。引き続き、平成30年度事業について協議した。（濱本）

7 第2回山口県准看護師試験委員会（3月1日）

平成29年度の准看護師試験の実施報告及び実施上の問題点等について協議が行われた。（沖中）

8 日医第 51 回臨床検査精度管理調査報告会（3 月 2 日）

標記委員会委員より第 51 回臨床検査精度管理調査の各項目に関する報告並びに総合討論が行われた。（沖中）

9 かかりつけ医認知症対応力向上研修会（3 月 4 日）

4 人の講師により、かかりつけ医の役割、診断、治療・連携と制度の講習及び症例検討（ワークショップ）を開催し、受講修了者に修了証を授与し閉会した。受講修了者 36 名。（清水）

10 臨床研修病院合同説明会（レジナビフェア 2018 福岡）（3 月 4 日）

15 病院及び山口県医師臨床研修推進センターが出展を行い、訪問学生は 259 名であった。（加藤）

11 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会（3 月 5 日）

4 月 1 日より実施される診療報酬改定の具体的内容についての説明会が行われた。今後、県内 7 か所において会員への説明会を行う。（萬、清水）

12 都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会（3 月 7 日）

4 月 1 日より実施される介護報酬改定の説明会が行われた。また、これを受けて 3 月 15 日に郡市医師会介護保険担当理事を対象に説明会を行った。（清水）

13 都道府県医師会医療事故調査等支援団体等連絡協議会合同協議会（3 月 7 日）

医療事故調査制度における各都道府県の支援団体を地域ごとに取りまとめている支援団体等連絡協議会の代表者と中央医療事故調査等支援団等連絡協議会体を含めた合同協議会が開催され、「医療事故調査制度の運用状況について」（日本医療安全調査機構 木村壯介 常務理事）、「医療事故調査制度セミナーの実施状況について」（日本医師会 今村定臣 常任理事）等の報告が行われた。協議では、日医から「医療事故調査に関する人材の育成について」の提言が行われ、質疑及び意見交換を行った。（林）

14 日医第 7 回母子保健検討委員会（3 月 7 日）

会長諮問「新しい子育て支援の在り方について－日本医師会の立場から－」の答申（案）について審議した。（濱本）

15 郡市医師会医事紛争・診療情報担当理事協議会（3 月 8 日）

平成 29 年度受付事案について、医事案件調査専門委員会での争点・結論、その後の経過等の報告及び関連法規、判例の提示を行った。また、医師会の窓口相談事例及び各医療機関の窓口等で発生している患者とのトラブル事例の研究報告を行った。（林）

16 山口県自動体外式除細動器（AED）普及促進協議会（3 月 8 日）

平成 17 年 4 月に設置された標記協議会について、AED の普及が進むなど所期の目的を果たしたと考えられることから廃止について協議し、委員全員の承認が得られたこ

とから廃止が決定した。(弘山)

17 山口県看護協会との懇談会 (3月8日)

各医療機関等における看護職員の需給状況に関する調査報告及び e ナースセンターの活用等について懇談を行った。(沖中)

18 都道府県医師会有床診療所担当理事連絡協議会 (3月9日)

厚生労働省医政局地域医療計画課の佐々木 健課長から「地域包括ケアシステム構築のために必要な有床診療所のあり方について」、有床診療所委員会 齋藤義郎 委員長(徳島県医師会長)から「日本医師会有床診療所委員会答申について」、日本医師会 鈴木邦彦 常任理事から「平成30年度診療報酬改定・介護報酬改定について」報告の後、協議を行った。(弘山)

19 山口県福祉サービス運営適正化委員会第107回苦情解決部会 (3月9日)

苦情相談の受付状況(平成29年4月～平成30年2月)及び苦情解決事案について審議した。(今村)

20 主治医意見書記載のための主治医研修会 (3月10日)

山口県健康福祉部長寿社会課介護保険班の岩本浩子 主任主事より「介護保険制度について」、山口県立こころの医療センターの兼行浩史 院長より「認知症を適切に評価・記載するために」の講演を行った。受講者35名(清水)

21 保育サポーター研修会 (3月11日)

保育サポーターバンクの説明後、サポート経験者の事例紹介及び岩国短期大学の山縣明人 教授による講演「ワクワクドキドキの子育て論～子どもとの心と響きあうための関わり方～」、昼食懇談会を行った。受講者33名(今村、前川)

22 男女共同参画部会総会・講演会 (3月11日)

平成29年度事業報告、次期役員、平成30年度事業計画が承認された。その後、山口大学大学院医学系研究科法医学講座の高瀬 泉 准教授による特別講演「まだまだ知られていない臨床法医学の仕事」が行われた。(前川)

23 日医学校保健講習会 (3月11日)

午前中、文部科学省健康教育食育課学校保健対策専門官の北原加奈子 氏の中央情勢報告に続き、医療法人財団はるたか会の前田浩利 理事長から「特別支援学校の実際～教育と医療的ケア」についての講演が行われた。午後は、東京女子医科大学化学療法・緩和ケア科の林 和彦 教授から「がん教育について」講演が行われた後、「学校医に求められること」をテーマにシンポジウムが行われた。(藤本)

24 山口県健康福祉財団第4回理事会 (3月12日)

平成29年度収支補正予算、平成30年度事業計画・予算、「福利厚生事業」「退職共

済事業業務方法書」の一部改正等、9 題の議題について協議を行った。(事務局長)

25 都道府県医師会産業保健担当理事連絡協議会 (3 月 14 日)

産業医活動の活性化について、行政の立場として厚生労働省労働基準局労働衛生課の神ノ田昌博課長から、労働者の健康確保のための産業医・産業保健機能の強化等の働き方改革実行計画での産業保健分野に求められる機能について説明があった。また、医師会の立場として日本医師会の松本吉郎 常任理事から、各都道府県における認定産業医に関する組織活動の現状把握を目的としたアンケート (平成 29 年 12 月) の調査報告があった。さらに、産業保健委員会の相澤好治 委員長から、平成 30 年 3 月産業保健委員会答申について、医療機関における産業保健活動の具体的方策について、また、医師の働き方検討委員会の検討状況について報告があり、その後、協議を行った。(藤本)

26 山口県社会福祉協議会第 2 回地域福祉推進委員会 (3 月 14 日)

「第 5 次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画 (平成 27 年度～平成 31 年度)」の中間見直しについて協議した。(今村)

27 社会保険診療報酬支払基金山口支部幹事会 (3 月 14 日)

平成 30 年 4 月期人事異動、平成 30 年度一般会計事業計画 (案)・収入支出予算 (案)、保険者との契約の改定 (案) 等について報告が行われた。(河村)

28 山口県生活習慣病検診等管理指導協議会「胃がん・大腸がん部会」(3 月 14 日)

山口県のがんの状況、市町がん検診の実施状況、診断症例調査票について協議した。また、「第 3 期山口県がん対策推進計画 (平成 30 年度～平成 35 年度)」、「山口県のがん対策」について報告があった。(加藤)

医師国保理事会 一第 20 回一

1 第 1 期データヘルス計画・第 3 期特定健康診査等実施計画の策定について

健康・医療情報を活用して PDCA サイクルに沿った効率的・効果的な保健事業を実施するための保健事業計画である第 1 期データヘルス計画と特定健診等の実施方法等を記載した第 3 期特定健康診査等実施計画の策定について協議、決定した。実施期間は、平成 30 年度から 35 年度までの 6 か年で、『医師国保のしおり』に概要版を掲載する。

2 臨時職員の採用について

職員の産休・育休期間の代替職員として、平成 30 年度の 1 年間、臨時職員 1 名を採用することについて報告。(沖中)

山福株式会社取締役会

出席者 取締役 8 名 監査役 3 名

1. 期末決算の日程等について

原案のとおり、承認された。